



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 殖粟 道郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三島 康人 TEL 025-224-7111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	260,253	33.7	61,115	48.6	42,103	43.4
2025年3月期	194,646	6.9	41,112	33.1	29,349	38.4

(注) 包括利益 2026年3月期 103,852百万円(-%) 2025年3月期 △11,612百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	160.59	—	8.0	0.5	23.4
2025年3月期	111.97	—	5.9	0.3	21.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,840,284	569,451	5.2	2,169.74
2025年3月期	10,977,796	478,870	4.3	1,829.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 569,441百万円 2025年3月期 478,864百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△496,678	389,451	△13,527	2,024,290
2025年3月期	△255,788	186,554	△9,431	2,145,045

2. 配当の状況(株式分割後で換算した配当金については下記(参考)に記載しております)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	112.00	—	75.00	—	11,687	39.8	2.3
2026年3月期	—	81.00	—	36.00	—	16,862	40.0	2.9
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		40.6	

(注)1. 配当金総額には、信託型株式報酬制度及び従業員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託口に対する配当金支払額(2025年3月期 263百万円、2026年3月期 334百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

なお、2025年3月期および2026年3月期の年間配当金合計は、これらの株式分割の実施により単純合算できないため「—」として記載しております。

また、これらの株式分割を考慮した配当の状況は以下のとおりです。

(参考) 株式分割後で換算した配当金

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.66	—	25.00	43.66	11,687	39.8	2.3
2026年3月期	—	27.00	—	36.00	63.00	16,862	40.0	2.9
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		40.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,000	12.4	24,500	7.4	円 銭 93.35
通期	73,600	20.4	50,000	18.7	190.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	275,657,868株	2025年3月期	275,657,868株
② 期末自己株式数	2026年3月期	13,212,068株	2025年3月期	13,880,616株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	262,171,436株	2025年3月期	262,110,756株

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,651	72.8	15,212	79.5	14,124	65.4	13,923	62.3
2025年3月期	9,635	13.7	8,474	13.1	8,537	13.7	8,577	7.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	53	10	—	—
2025年3月期	32	72	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益については、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2026年3月期	325,414		320,752		98.5		1,222	16
2025年3月期	324,235		320,326		98.7		1,223	65

(参考) 自己資本 2026年3月期 320,752百万円 2025年3月期 320,326百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産については、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1 . 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3 . 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(企業結合等関係)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4 . 個別財務諸表及び主な注記	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20

※2026年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の国内経済を顧みますと、米国の通商政策の影響が残るものの、企業収益には改善の動きがみられ、個人消費も雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直しの動きとなるなど、全体として緩やかな回復となりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましては、原材料高の影響などを受けつつも、企業収益および雇用・所得環境は改善の動きとなり、個人消費も一部に弱い動きがみられたものの回復するなど、全体として持ち直しの動きとなりました。

為替相場は、年度初に1ドル=149円で始まったのち、トランプ政権による大規模な相互関税が発表されると投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時1ドル=140円を割り込む水準まで円高が進行しましたが、その後は、関税交渉の進展により世界的な景気減速懸念が和らぎ円安に転じました。10月の高市政権誕生後、財政に関する見通しなどを背景に1ドル=159円台まで円安が進み、更に2月末からの中東情勢の緊迫化により3月には1ドル=160円台を付ける場面もありましたが、為替介入に対する警戒感もあり、年度末は1ドル=158円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初に35,000円台で始まったのち、トランプ政権の相互関税による世界的な景気減速懸念の強まりから、一時31,000円を割り込みましたが、各国による関税交渉の進展を受け、6月には40,000円台を回復しました。その後、高市新政権による経済政策への期待などから、10月には終値ベースで史上最高値となる50,512円を記録し、さらに2月の衆院選で自民党が大勝したことを受け、58,850円まで上昇しました。その後は、中東情勢の緊迫化を背景に反落し、年度末には51,000円台となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の1.4%台から、相互関税の影響などを背景に株価が急落し、一時1.1%台に低下しましたが、日本銀行が金融政策の正常化を進める中で上昇基調をたどり、12月には2.0%に達しました。その後も中東情勢を背景としたインフレ懸念の高まりから金利は上昇し、年度末には2.3%台となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主因に資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことを主因にその他経常収益が増加したことなどから前年度比656億7百万円増加し、2,602億53百万円となりました。

経常費用は、預金利息が増加したことを主因に資金調達費用が増加したことに加え、国債等債券売却損が増加したことを主因にその他業務費用が増加したことなどから前年度比456億3百万円増加し、1,991億38百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比200億3百万円増加し、611億15百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比127億53百万円増加し、421億3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

・銀行業

経常収益は前年度比646億72百万円増加し、2,255億6百万円、セグメント利益は前年度比215億80百万円増加し、567億7百万円となりました。

・リース業

経常収益は前年度比10億57百万円増加し、227億15百万円、セグメント利益は前年度比10億13百万円減少し、46百万円となりました。

・証券業

経常収益は前年度比7億25百万円増加し、58億99百万円、セグメント利益は前年度比4億60百万円増加し、24億9百万円となりました。

②今後の見通し

2027年3月期の連結業績につきましては、経常利益は736億円、親会社株主に帰属する当期純利益は500億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきまして、総資産は前年度末比1,375億円減少し、10兆8,402億円となりました。また、純資産は前年度末比905億円増加し、5,694億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比86億円減少し、8兆5,133億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比423億円減少し、1,696億円となりました。

貸出金は前年度末比2,915億円増加し、5兆8,720億円となりました。

有価証券は前年度末比3,916億円減少し、2兆5,131億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから4,966億円の流出（前年度比2,408億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどから3,894億円の流入（前年度比2,028億円増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから135億円の流出（前年度比40億円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比1,207億円減少し、期末残高は2兆242億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

2026年3月期の期末配当につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり36円といたしました。

これにより、中間配当27円（株式分割考慮後で換算した配当額）と合わせた当期の年間配当金は1株につき63円となり、配当性向は40.0%となりました。

なお、2027年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり76円（前期比13円増配）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,147,289	2,026,292
買入金銭債権	14,121	14,158
商品有価証券	2,243	2,355
金銭の信託	4,947	4,943
有価証券	2,904,886	2,513,197
貸出金	5,580,589	5,872,093
外国為替	26,461	29,129
その他資産	206,444	280,274
有形固定資産	54,179	53,456
建物	16,701	17,135
土地	29,808	26,713
リース資産	227	143
建設仮勘定	253	2,407
その他の有形固定資産	7,188	7,055
無形固定資産	6,741	5,142
ソフトウェア	6,028	4,180
リース資産	17	5
その他の無形固定資産	695	956
退職給付に係る資産	32,977	51,784
繰延税金資産	8,348	3,024
支払承諾見返	19,352	18,479
貸倒引当金	△30,784	△34,048
資産の部合計	10,977,796	10,840,284
負債の部		
預金	8,522,003	8,513,335
譲渡性預金	212,011	169,685
売現先勘定	166,011	179,628
債券貸借取引受入担保金	367,662	355,430
借入金	965,660	784,182
外国為替	749	503
信託勘定借	20,198	24,530
その他負債	208,763	188,419
賞与引当金	2,581	2,797
役員賞与引当金	171	174
株式報酬引当金	931	1,055
退職給付に係る負債	745	700
役員退職慰労引当金	53	48
睡眠預金払戻損失引当金	814	630
偶発損失引当金	1,726	1,815
固定資産解体費用引当金	1,012	650
特別法上の引当金	28	31
繰延税金負債	3,566	24,196
再評価に係る繰延税金負債	4,878	4,537
支払承諾	19,352	18,479
負債の部合計	10,498,925	10,270,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,987	102,988
利益剰余金	331,103	356,138
自己株式	△8,692	△8,271
株主資本合計	455,399	480,854
その他有価証券評価差額金	△16,967	14,946
繰延ヘッジ損益	22,085	41,496
土地再評価差額金	5,281	8,657
退職給付に係る調整累計額	13,064	23,486
その他の包括利益累計額合計	23,464	88,586
非支配株主持分	6	9
純資産の部合計	478,870	569,451
負債及び純資産の部合計	10,977,796	10,840,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	194,646	260,253
資金運用収益	115,106	137,566
貸出金利息	55,033	69,770
有価証券利息配当金	46,816	53,310
コールローン利息及び買入手形利息	83	95
預け金利息	5,057	10,571
その他の受入利息	8,114	3,819
信託報酬	145	134
役務取引等収益	36,090	40,390
その他業務収益	36,800	38,129
その他経常収益	6,504	44,031
償却債権取立益	835	737
その他の経常収益	5,668	43,293
経常費用	153,534	199,138
資金調達費用	41,524	47,486
預金利息	4,910	15,489
譲渡性預金利息	98	380
売現先利息	9,291	7,390
債券貸借取引支払利息	19,274	14,642
借入金利息	50	63
その他の支払利息	7,898	9,520
役務取引等費用	10,976	11,132
その他業務費用	32,056	60,403
営業経費	62,661	64,595
その他経常費用	6,314	15,518
貸倒引当金繰入額	4,047	8,539
その他の経常費用	2,267	6,979
経常利益	41,112	61,115
特別利益	393	288
固定資産処分益	379	102
固定資産解体費用引当金戻入益	13	185
特別損失	330	1,657
固定資産処分損	233	251
減損損失	92	1,403
金融商品取引責任準備金繰入額	4	2
税金等調整前当期純利益	41,176	59,746
法人税、住民税及び事業税	10,524	20,190
法人税等調整額	1,300	△2,550
法人税等合計	11,825	17,640
当期純利益	29,350	42,106
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	29,349	42,103

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	29,350	42,106
その他の包括利益	△40,962	61,746
その他有価証券評価差額金	△28,994	31,913
繰延ヘッジ損益	△7,078	19,410
土地再評価差額金	△139	—
退職給付に係る調整額	△4,750	10,421
包括利益	△11,612	103,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,613	103,849
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	309,972	△7,638	435,315
当期変動額					
剰余金の配当			△8,358		△8,358
親会社株主に帰属する当期純利益			29,349		29,349
自己株式の取得				△1,517	△1,517
自己株式の処分		0		464	464
土地再評価差額金の取崩			140		140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	21,131	△1,053	20,083
当期末残高	30,000	102,987	331,103	△8,692	455,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,026	29,163	5,562	17,815	64,568	19	499,902
当期変動額							
剰余金の配当							△8,358
親会社株主に帰属する当期純利益							29,349
自己株式の取得							△1,517
自己株式の処分							464
土地再評価差額金の取崩							140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,994	△7,078	△280	△4,750	△41,103	△12	△41,115
当期変動額合計	△28,994	△7,078	△280	△4,750	△41,103	△12	△21,031
当期末残高	△16,967	22,085	5,281	13,064	23,464	6	478,870

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,987	331,103	△8,692	455,399
当期変動額					
剰余金の配当			△13,918		△13,918
親会社株主に帰属する当期純利益			42,103		42,103
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		425	426
土地再評価差額金の取崩			△3,150		△3,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	25,034	420	25,455
当期末残高	30,000	102,988	356,138	△8,271	480,854

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	△16,967	22,085	5,281	13,064	23,464	6	478,870
当期変動額							
剰余金の配当							△13,918
親会社株主に帰属する当期純利益							42,103
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							426
土地再評価差額金の取崩							△3,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,913	19,410	3,375	10,421	65,121	2	65,124
当期変動額合計	31,913	19,410	3,375	10,421	65,121	2	90,580
当期末残高	14,946	41,496	8,657	23,486	88,586	9	569,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,176	59,746
減価償却費	7,021	5,720
減損損失	92	1,403
貸倒引当金の増減(△)	1,214	3,263
偶発損失引当金の増減(△)	△208	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	156	124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,802	△18,807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△243	△183
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△13	△362
資金運用収益	△115,106	△137,566
資金調達費用	41,524	47,486
有価証券関係損益(△)	4,326	△1,276
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	5
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	△146	149
商品有価証券の純増(△)減	209	△111
貸出金の純増(△)減	△150,187	△291,504
預金の純増減(△)	23,319	△8,667
譲渡性預金の純増減(△)	5,242	△42,326
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△202,005	△181,477
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,894	241
コールローン等の純増(△)減	2,985	△37
コールマネー等の純増減(△)	△36,172	13,616
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,865	△12,232
外国為替(資産)の純増(△)減	3,340	△2,667
外国為替(負債)の純増減(△)	364	△246
信託勘定借の純増減(△)	5,385	4,332
資金運用による収入	113,572	133,134
資金調達による支出	△41,160	△44,774
その他	50,475	△12,976
小計	△244,960	△485,737
法人税等の支払額	△10,828	△10,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,788	△496,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,046,506	△962,954
有価証券の売却による収入	1,071,706	1,132,509
有価証券の償還による収入	164,301	224,733
有形固定資産の取得による支出	△2,084	△3,687
有形固定資産の売却による収入	1,030	573
無形固定資産の取得による支出	△1,892	△1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,554	389,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,358	△13,918
自己株式の取得による支出	△1,517	△4
自己株式の売却による収入	452	395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,431	△13,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,666	△120,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,711	2,145,045
現金及び現金同等物の期末残高	2,145,045	2,024,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<信託を活用した株式報酬制度>

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下、「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,277百万円、2,532千株、当連結会計年度末1,215百万円、2,409千株であります。

なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

<従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引>

1. 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生の拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,219百万円、3,352千株、当連結会計年度末1,857百万円、2,804千株であります。

なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3. 総額法により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	1,975百万円
当連結会計年度末	1,088百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがいまして、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	160,032	21,289	5,143	186,465	8,208	194,673	△27	194,646
セグメント間の内部経常収益	802	368	30	1,201	11,370	12,572	△12,572	—
計	160,834	21,657	5,174	187,666	19,579	207,246	△12,599	194,646
セグメント利益	35,127	1,060	1,948	38,136	10,935	49,071	△7,959	41,112
セグメント資産	10,902,564	89,673	30,502	11,022,740	376,430	11,399,171	△421,374	10,977,796
セグメント負債	10,490,425	68,774	10,982	10,570,181	31,896	10,602,078	△103,152	10,498,925
その他の項目								
減価償却費	6,684	176	15	6,876	182	7,058	△37	7,021
資金運用収益	114,149	455	250	114,854	8,626	123,480	△8,374	115,106
資金調達費用	41,493	356	0	41,850	6	41,856	△331	41,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,472	192	34	3,700	265	3,965	12	3,977

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△27百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額160百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△7,959百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△421,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△103,152百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△37百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△8,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△331百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	224,425	22,354	5,863	252,643	8,633	261,277	△1,023	260,253
セグメント間の内部経常収益	1,081	360	36	1,478	18,612	20,091	△20,091	—
計	225,506	22,715	5,899	254,122	27,246	281,368	△21,114	260,253
セグメント利益	56,707	46	2,409	59,163	16,274	75,438	△14,322	61,115
セグメント資産	10,742,705	97,265	36,952	10,876,923	379,884	11,256,807	△416,523	10,840,284
セグメント負債	10,257,158	76,565	14,609	10,348,333	32,633	10,380,967	△110,133	10,270,833
その他の項目								
減価償却費	5,360	154	41	5,555	215	5,771	△51	5,720
資金運用収益	137,062	611	310	137,985	14,293	152,278	△14,712	137,566
資金調達費用	47,488	672	2	48,163	5	48,168	△681	47,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,002	218	99	5,319	264	5,583	△173	5,410

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,023百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△597百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△14,322百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△416,523百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△110,133百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△51百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△14,712百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△681百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829円28銭	2,169円74銭
1株当たり当期純利益	111円97銭	160円59銭

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	478,870	569,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	9
(うち非支配株主持分)	6	9
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	478,864	569,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	261,777	262,445

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 5,884千株 当連結会計年度 5,213千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	29,349	42,103
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	29,349	42,103
普通株式の期中平均株式数	千株	262,110	262,171

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 6,079千株 当連結会計年度 5,488千株

(企業結合等関係)

当社と株式会社群馬銀行の経営統合について

当社と株式会社群馬銀行(代表取締役頭取 深井 彰彦、以下「群馬銀行」といい、当社と群馬銀行を併せ、以下「両社」といいます。)は、2025年4月24日に両社間で締結した基本合意書に基づき、2026年3月26日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および必要な関係当局の許認可等を得られることを前提として、相互信頼および対等統合を基本的な方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 第四北越フィナンシャルグループ
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行う主な理由

本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務

基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループにステップアップすることを目指すものです。

両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、それぞれの営業地盤において培ったお客さまとの信頼関係や地域への理解を結集させ、コンサルティング機能を拡充、高度化させることにより、地域への貢献と企業価値の持続的向上により一層取り組んでまいります。

また、規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限発揮するとともに、それぞれの強みを活かしたお客さまへの付加価値の提供により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

さらには、両社の経営資源のポテンシャルを最大限に発揮させるため強固なグループ経営管理態勢を整備し、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させていくことにより、お客さま・地域、職員、株主といった全てのステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2027年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、群馬銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

第四北越フィナンシャルグループ（株式会社群馬新潟フィナンシャルグループに商号変更します）

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式交換に係る割当比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

(1) 株式交換に係る割当比率

群馬銀行の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.125株を割当て交付します。

(2) 算定方法

群馬銀行は野村證券株式会社を、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付予定株式数

当社の普通株式425,812,711株（予定）

上記新株式数は、群馬銀行の2026年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（395,888,177株）を前提として算出しております。ただし、本株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、群馬銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、群馬銀行の2026年3月31日時点における自己株式数（17,387,989株）は、上記の算出において、当社の新株式を交付する対象から除外しております。

なお、群馬銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、群馬銀行の2026年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当社の交付する新株式数が変動することがあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558	686
未収収益	326	1,810
その他	1	12
流動資産合計	1,886	2,509
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	45
無形固定資産合計	5	49
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	322,109	322,109
繰延税金資産	231	496
その他	—	248
投資その他の資産合計	322,342	322,854
固定資産合計	322,348	322,905
資産の部合計	324,235	325,414
負債の部		
流動負債		
未払費用	17	612
未払配当金	67	88
未払法人税等	46	465
賞与引当金	57	50
役員賞与引当金	28	25
その他	29	34
流動負債合計	246	1,276
固定負債		
長期借入金	1,975	1,088
株式報酬引当金	199	218
長期預り金	1,060	1,000
その他	426	1,078
固定負債合計	3,662	3,384
負債の部合計	3,909	4,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,107
資本剰余金合計	287,606	287,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,411	11,416
利益剰余金合計	11,411	11,416
自己株式	△8,692	△8,271
株主資本合計	320,326	320,752
純資産の部合計	320,326	320,752
負債及び純資産の部合計	324,235	325,414

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	8,417	13,949
関係会社受入手数料	1,218	2,701
その他	0	0
営業収益合計	9,635	16,651
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,160	1,439
営業費用合計	1,160	1,439
営業利益	8,474	15,212
営業外収益		
受取保証料	50	50
債務保証損失引当金戻入額	2	—
雑収入	10	12
営業外収益合計	63	62
営業外費用		
雑損失	0	1,150
営業外費用合計	0	1,150
経常利益	8,537	14,124
税引前当期純利益	8,537	14,124
法人税、住民税及び事業税	41	465
法人税等調整額	△80	△264
法人税等合計	△39	201
当期純利益	8,577	13,923

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,192	11,192	△7,638	321,160	321,160
当期変動額									
剰余金の配当					△8,358	△8,358		△8,358	△8,358
当期純利益					8,577	8,577		8,577	8,577
自己株式の取得							△1,517	△1,517	△1,517
自己株式の処分			0	0			464	464	464
当期変動額合計	—	—	0	0	218	218	△1,053	△834	△834
当期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,411	11,411	△8,692	320,326	320,326

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,411	11,411	△8,692	320,326	320,326
当期変動額									
剰余金の配当					△13,918	△13,918		△13,918	△13,918
当期純利益					13,923	13,923		13,923	13,923
自己株式の取得							△4	△4	△4
自己株式の処分			0	0			425	426	426
当期変動額合計	—	—	0	0	5	5	420	426	426
当期末残高	30,000	7,500	280,107	287,607	11,416	11,416	△8,271	320,752	320,752

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。